



**COMPANY
REPORT &
PROFILE**

2013 ▶ 2014
Apr.1st Mar.31st

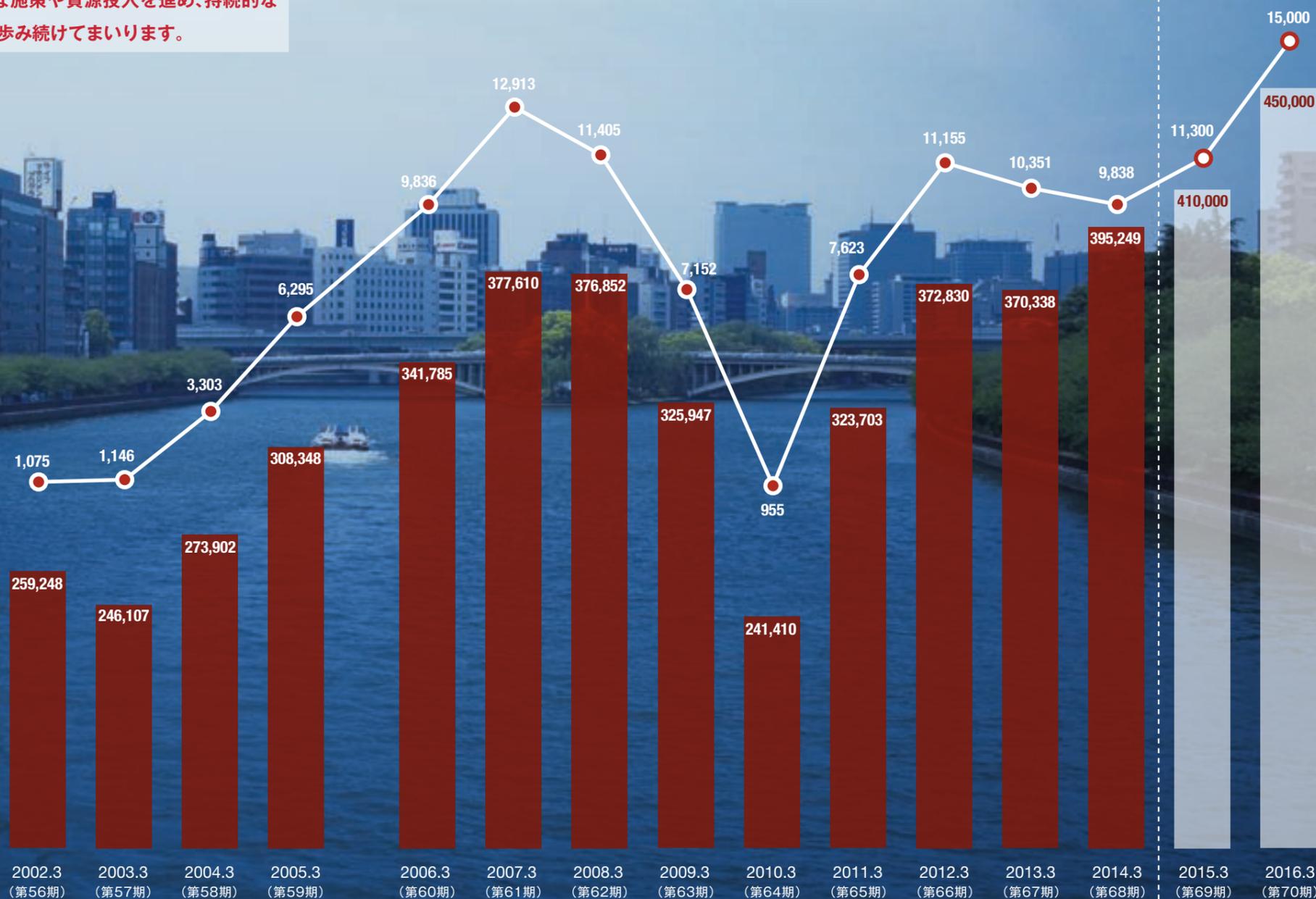
持続的な成長を実現する

山善の 存在力。

1947年に機械工具商としてスタートした当社は、生産財と消費財を事業分野とする「専門商社」として、日本の産業界の発展とともに順調に拡大成長してまいりました。リーマン・ショックの打撃はとて大きなものでしたが、逆境をチャンスと捉え短期間でV字回復を遂げることができました。まさにこれからが新しいステージへの挑戦の時だと、当社は考えています。2013年からの3年間の活動基本コンセプトを「amaze! in YamazeN(驚きは、山善の中にある。)」とし、中期経営計画「Amazing Act 2015(A.A.15)」を遂行。社内外に対し「さすが！山善」と感じていただけるような、様々な施策や資源投入を進め、持続的な成長路線を力強く歩み続けてまいります。

売上高・経常利益の推移(百万円)

■ 売上高 ● 経常利益





**「さすが！山善」と
感じていただけるような
“驚き(アメイズ)”を。**

ソリューション&アメニティー
産業構造の変革に柔軟に対応しながら
モノづくりを支え、
そして快適生活空間を創造する専門商社、山善。
工場や生産現場で使われる生産財と、
住宅設備や耐久消費財の販売を通じて、
社会の発展に貢献し、皆様から期待され
信頼される企業ブランドの創造を目指しています。
今後のビジョン、経営方針を、
代表取締役社長 吉居 亨が語ります。

代表取締役社長

吉居 亨

President & CEO
Toru Yoshii

**amaze! in
YamazeN.**
驚きは、山善の中にある。

**2014年3月期の
業績ハイライトについて。**

まずは、日頃より格別のご高配を賜っております皆様
に対し、心から厚く御礼申し上げます。

当社の2014年3月期(第68期)におけるわが国経済は、
円高からの是正効果もあり、輸出比率の高い自動車関連
産業などを中心に企業収益の回復が進みました。また、株
価の上昇やベースアップなどの賃金改定、あるいは消費
税増税に向けた駆け込み需要も加わり、個人消費や国内
景況にも改善の動きが見られるようになりました。

このような中、当社グループを取り巻く事業環境では、
国内生産財分野において、各種の補助金や設備更新を促
進する施策の効果が徐々に現れ、工作機械を中心として
設備投資需要が回復基調となりましたが、海外では、米国
が好調を持続する一方で、アジアにおいてスマートフォン
やパソコンなどのIT関連需要が一巡し、その製造受託

先であるEMS関連企業の新規設備投資が減少するなど、
地域によってバラつきの出る状況で推移いたしました。

また、一般消費財分野では、特に住建事業において、消
費税増税前の旺盛な新築やリフォーム需要、あるいは太
陽光発電システムも好調に推移する中、これを受け入れ
るだけの施工力と物量の確保に注力したことで、結果と
して主力の水まわりや空調・省エネ機器の販売が大きく
伸展しました。

以上の結果、売上高は、395,249百万円(前期比6.7%
増)となりました。利益面につきましては、営業利益が
9,562百万円(同、2.0%減)、経常利益が9,838百万円(同、
5.0%減)、当期純利益が5,515百万円(同、11.7%減)と
なりました。なお、物流効率の改善と資産圧縮の観点から
ロジス名古屋(小牧市)の売却方針を決定し、売却により
見込まれる損失643百万円等を減損損失として特別損失
に計上いたしました。

「A.A.15」3カ年定量計画(連結)



●損益計画(公表)

	2013年3月期		2014年3月期		2015年3月期		2016年3月期
	実績		実績	当初計画	見直し計画	当初計画	計画
売上高	370,338		395,249	385,000	410,000	420,000	450,000
営業利益	9,756		9,562	10,000	11,000	12,000	14,500
経常利益	10,351		9,838	10,500	11,300	12,500	15,000
当期純利益	6,249		5,515	6,300	7,000	7,500	9,000

(単位:百万円)

●主要財務指標(公表)

	2013年3月期		2014年3月期		2015年3月期		2016年3月期
	実績		実績	当初計画	見直し計画	当初計画	計画
売上高営業利益率	2.6%		2.4%	2.6%	2.6%	2.9%	3.2%
総資産営業利益率(ROA)	6.1%		5.6%	6.2%	6.2%	7.0%	8.0%
総資本回転率	2.3回		2.3回	2.4回	2.4回	2.4回	2.5回
流動比率	130%		131%	133%	135%	135%	140%

**バランスのとれた事業基盤で
安定的な業績確保へ。**

当社は従来より、国内設備投資需要に関わる工作機械や産業機械などの生産財を主力としておりましたが、モノづくりのボーダレス化が進む中、海外での設備投資需要への対応として、早くから米欧、アジア各国に拠点や現地法人を展開し、グローバルな営業基盤を築いてきました。

その結果、これまで国内景気により変動の大きかった設備関連需要を平準化させ、トータルで生産財の事業基盤の安定化に寄与しました。

また、同時に変動幅の大きい設備関係へのリスクヘッジとして、住宅機器などの耐久消費財分野の拡充を進めてまいりましたが、独創性あるプロモーションや、アイデアと値ごろ感を併せ持つ商材の開発などで着実に販売量を伸ばし、全体業績の底上げにつながっています。たとえ一部の部門が低調であっても、他のいずれかの部門がそれを補い、トータルでは健全な業績をもたらすという「バランス力」こそ、当社の強みといえます。

このような“無形の付加価値”を、いかに“見える化”させ、そして“形ある営業基盤”として次世代に残していくか…、そのためにどのような施策や資源投入を進めるべきか、それが中期的に取り組むべき課題であり、今回の計画のコンセプトでもあります。

一方で、今後の事業環境は、国内の景況感の改善もありますが、本質的には少子高齢化や海外マーケットの拡大によって、業界・業種・国境を越えた再編や統合、あるいは海外移転の動きは、これからも続いていくものと思います。

このため内部的に、いかなる外部変化にも対応できるような人材面・財務面・営業インフラ面の拡充が必要不可欠と考えており、計画では「グローバル化」や「世代交代」などを大きなテーマとして、「アメイズ=驚き」を体現するような「15のアクト」の実現に取り組んでいます。

**中期経営計画「A.A.15」
ステークホルダーに“驚きと感動”を。**

このような事業基盤を強化し、将来に向けて発展させていくために、当社では現在、2016年3月期(第70期)を最終年度とする3カ年の中期経営計画「Amazing Act 2015(A.A.15:ダブルエー・イチゴー)」を遂行中です。

当社の営業におけるモットーは、“Beyond expectation (ビヨンド・エクスペクテーション)”としております。設備を持たない私ども商社にとって、お客様に提供できる最大の付加価値は「喜びや感動」であると考えます。お客様が抱える様々な課題や問題を、商品やサービス、メーカー様の開発や組み合わせによって、お客様が期待した以上の解決を行い、お客様の企業価値の向上に寄与するという、「さすが！山善だね」と感動していただけるような、“アメイズ(驚き)”を提供することこそが当社の存在意義だと考えます。

中期経営計画 2013.4 – 2016.3



**「夢をチカラに」
高い目標に挑戦する。**

2015年3月期(第69期)の見通しにつきましては、生産財分野では、北米での自動車生産や、スマートフォンやタブレット端末の新機種投入にともなう海外での新規設備をはじめ、国内においても「ものづくり補助金」に支えられた設備更新、あるいは「公共投資」による建設関連まで、幅広い業種で底堅い需要が続くものと予測しております。

一方、消費財分野では、個人消費において、期初に消費税増税の駆け込み需要の反動も予想されますが、大手企業を中心に雇用状況も回復基調にあることから、第69期の後半には持ち直してくるものと思われます。

私は「夢を持って仕事をする」ことを大切に考えています。夢があるから人生は面白いですし、先の見えない閉塞

感の中では、仕事に対するやりがいや、仕事への誇りは見い出せないと思っています。

会社にとっての「夢」とは、変化に強い会社、業界の発展に寄与しつつ、持続的に成長発展する企業、社員にとって、働き甲斐があり、自信と誇りを持てる会社、外部から尊敬され、当社と取引したい、パートナーシップを築きたいと思われるような会社にしようということです。

ただし、夢は実現しなければ意味がないとも思っていません。このため、具体的な夢の“カタチ”として、「A.A.15」において経常利益150億円という大きな目標を設定しました。社員全員が同じ夢を持てば、それ自体が原動力となって、何だってできると思っています。まさに、夢を“チカラ”に変えて、目標に向かって攻めの経営を行ってまいります。

皆様には、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

AA15 Amazing Act 2015 **イノベーションの完結編として、次世代に向けた付加価値や体制を担保する取り組みを完遂し、ステークホルダーに“驚きや感動”を与えながら、持続的な成長力をもつ企業への飛躍を図ります。**

V	付加価値力 Value	Act1	OtoO～長期的な取引基盤となる商品データベースの拡充
		Act2	グリーンボールプロジェクト:環境ビジネスの発展
		Act3	ターンキー&ブリッジ:国内外ビジネスの連携充実
I	感動力 Impressions	Act4	人材教育:次世代&海外マネージャーの育成
		Act5	ワークスタイル改革
		Act6	株主還元方針:連結配当性向30%目処に取り組み
S	専門力 Specialization	Act7	中華圏統合システムの構築
		Act8	海外デジタル化構想:機工商品販売&eビジネス展開
		Act9	シェアアップ:市場におけるポジショニング向上
T	技術力 Technology	Act10	スキルの高い海外エンジニアの育成
		Act11	システム・インテグレーターの拡充
		Act12	有資格者の充実、中途入社人材の活用
A	変化適応力 Adaptability	Act13	物流イノベーション:資産圧縮と関連費用の変動費化
		Act14	チェンジ・オブ・ジェネレーション:次世代への取り組み
		Act15	販売ルート多様性確保

人々の暮らしや、ものづくりの現場で。
幅広い流通ネットワークを誇る山善グループ。

仕入取引先企業

約**4,500**社

国内外のメーカー約4,500社とのネットワークを活かし、幅広いニーズに対応する商品を調達。モノづくりの現場や快適生活を支えるために、山善独自の視点から新たな価値をお届けします。

生産財関連事業

機械事業部

機工事業部

国際事業本部

P.9 P.10 P.11-12

国内外トップメーカーの工作機械や機械工具を幅広く取扱い、付加価値の高い提案営業でモノづくりの現場のあらゆるニーズに対応しています。



機械工具商、溶接材料商などの企業様へ
(自動車、航空機、通信機器などの製造業)

約**10,000**社

消費財関連事業

住建事業部

P.13

人にも地球にもやさしい快適な住まいづくりに貢献するため、新しい商品やシステムをトータルに提案しています。



ホームビルダー、リフォーム業、
設備工事などの企業様へ

約**2,000**社

家庭機器事業部

P.14

市場ニーズや消費者マインドに対応したオリジナル商品の開発、海外の優れた商品の提案で快適で健やかなライフスタイルを演出しています。



ホームセンター、量販店をはじめとする
小売業様へ

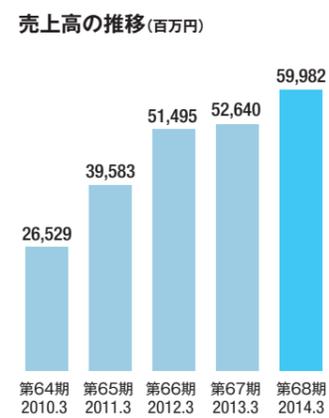
約**1,000**社

機械事業部
Machine Tools

機工事業部
Industrial Tools & Equipment

高い専門性が求められる国内外の“モノづくり”の現場で、高付加価値の提案営業を推進しています。

加工材料の変化や多品種少ロット生産、高速・高精度化、コストダウンや環境対応などにより、近年、機械加工に求められる要望はますます複雑化の一途を辿っています。当社は生産財分野のフロンティアとして、あらゆる製造・生産シーンでのニーズに対応し、エンジニアリング機能の充実や、国内外トップメーカーとのコラボレーションなどによって、最先端のハード&ソフトを提供し、生産現場の問題解決に取り組んでいます。

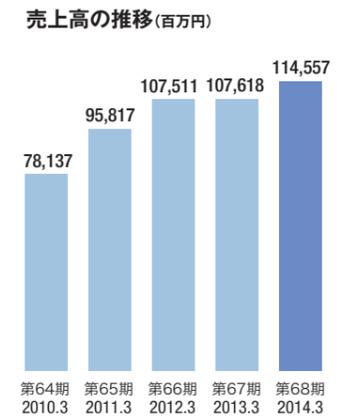


営業品目

各種FMS&加工セル、産業用ロボット、CAD/CAM、CNC旋盤、マシニングセンタ、CNCフライス盤、CNC研削盤、EDM、射出成形機、自動化周辺機器、測定機器、工作補要機器、汎用旋盤、汎用フライス盤、汎用研削盤、汎用ボール盤、ダイカストマシン、プレス、シャーリングシステム、プレスブレーキ、フォーミングマシン、レーザー加工機ほか

生産現場の総合システムプロデューサーとして、クライアント企業にとってのオンリーワンを目指します。

調達から環境まで、生産現場の多種多様なニーズに対応するため、幅広い品揃えと高度な専門性を兼ね備えたSCM(サプライチェーンマネジメント)構築に努めています。MD(マーチャンダイジング)・エンジニアリング・部材供給加工機能などの専門性を極めると同時に、購買方法の多様化に対応し、プロキュバイネット(工場用MRO®商品の調達支援サイト)による電子調達基盤のご提供も行っています。



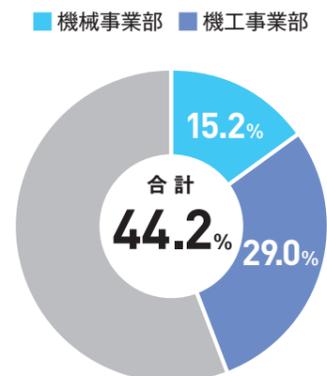
営業品目

物流機器、メカトロ(FA)機器、環境改善機器、クリーンルーム・クリーンエア機器、切削工具、工作補要機器、測定機器、分析機器、コンプレッサー、塗装機、ポンプ・送風機、流体継手、加熱・冷却機器、ボイラー、作業工具、パワーツール、切断・研削・研磨用品、溶接機、発電機、小型加工機械、ケミカル用品、部品・容器洗浄器、冷暖房機器ほか

第68期生産財関連事業(国内)の概況

機械事業部では、復興需要のほか各種の補助金や中堅、中小に向けたものづくり振興政策などの効果、また、「部品加工機展」といった当社独自のイベント効果などもあり、特に第3四半期以降において工作機械を中心に回復基調となりました。その結果、機械事業部の売上高は59,982百万円(前期比13.9%増)となりました。

機工事業部では、工作機械同様に、生産の回復による需要増や一部消耗品分野で消費税増税前の需要増のほか、工場内節電対策機器や流体機器などが底堅く推移しましたが、メカトロ関連機器は伸び悩みました。その結果、売上高は114,557百万円(同、6.4%増)となりました。

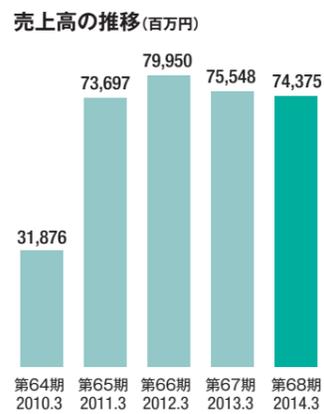


国際事業本部
International Operations



グローバル&ローカルのソリューションプロバイダーとして、
ワールドワイドに、地域社会や産業の発展に貢献しています。

日本、米国、欧州、アジアとグローバルな体制のもと、世界の主要産業都市に63のサービス拠点を展開。地域密着の販売体制と高度なエンジニアリング機能を備えています。日系企業はもとより国際企業の海外移転支援や、製品・部品・部材の現地調達から国際取引まで、日本と世界との双方向ビジネスを強力にサポートしています。



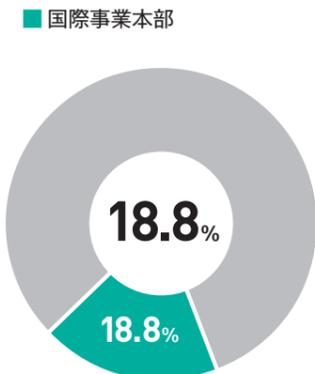
営業品目

輸出入、技術提携・海外調達・生産工場の海外移転支援および三国間取引
 【機械】マシニングセンタ、CNC旋盤、CNC研削盤、CNCフライス盤、放電加工機、汎用工作機械、射出成形機、鍛圧板金加工機ほか
 【機工】NCツーリング、補要工具、切削工具、測定工具、計測機器、作業工具、工作機械周辺機器、環境改善機器ほか
 【電子】表面実装機、電子部品挿入機、検査機、基盤組立関連周辺機器ほか



第68期生産財関連事業(海外)の概況

シンガポール、タイなどASEAN地域が伸び悩んだほか、EMS関連企業での新規設備投資の見合わせなどもありましたが、米国では好調な自動車や航空機、エネルギー関連のほか医療機器や住宅関連も回復基調となり全般的に堅調に推移し、全体では前期並みの水準を確保しました。その結果、国際事業本部の売上高は74,375百万円(前期比1.6%減)となりました。



住建事業部

Housing Equipment & Materials

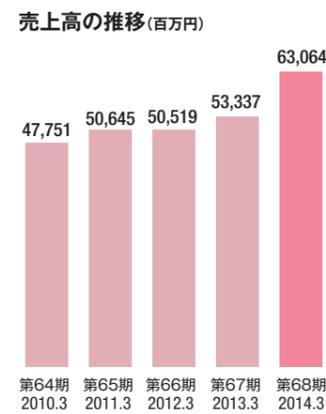
家庭機器事業部

Home Products

夢あふれる、快適な住空間をトータルにサポート。リフォーム、リノベーション市場にも、新しい風を吹き込んでいます。

快適な住まいづくりに貢献するため、環境、省エネ、クリーンエネルギー、健康、バリアフリーなど、人にも地球にもやさしい商品やシステムをご提案しています。年々多様化する住宅ニーズや時代のトレンドに応えるため、システムキッチン、システムバス、空調機器、オール電化機器、管工機材、ハウス・エクステリア、建築資材などを広く取り揃えています。

売上高 **63,064** 百万円 前期比 **18.2%UP**



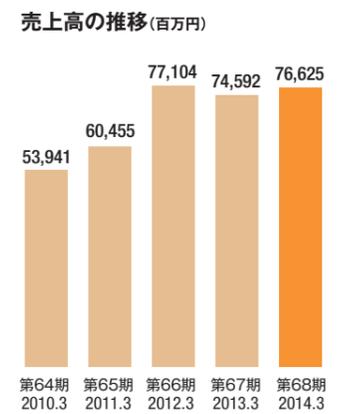
営業品目

システムキッチン、キッチンまわり、浴室・サニタリー機器、エコキュート他給湯機器、温水器、太陽光発電システム、空調機器、換気・送風機、管工機材、仮設ハウス、駐車場、エレベーター、ハウジングツール、建設機器・建設機材、建築資材、外装・内装建材、塗装材、屋根材、床材、高品質住宅および部材、木造合理化工法、輸入建材ほか

お客様に満足と感動を与えるグッドパートナーを目指し、快適で健やかなライフスタイルを提案しています。

消費者のライフスタイルの個性化・多様化に対応するため、趣味・レジャー・スポーツ、インテリア、アウトドア関連などの幅広い商品を、安全、安心を基準に幅広くラインナップ。マーケットリーダーとして、ホームセンター・通販・GMS・家電量販店などの流通チャンネルを構築するとともに、安定供給のための独自の情報・物流ネットワークの構築にも力を注いでいます。

売上高 **76,625** 百万円 前期比 **2.7%UP**



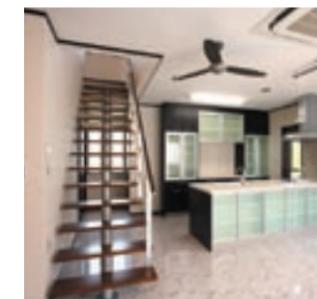
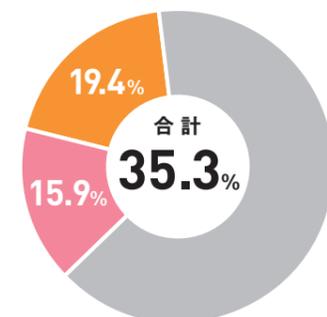
営業品目

家電(冷暖房・調理・健康・AV・照明)、インテリア、レジャー・スポーツ用品、作業工具、エクステリア、園芸用品、住宅設備機器、事務機器、介護用品(ほか)
 【YAMAZENオリジナルブランド】
 キュリオム(AV機器)、キャンパーズコレクション(アウトドアグッズ)、サイバーコム(OAファニチャー)、ファシル(理美容グッズ)ほか

第68期消費財関連事業の概況

住建事業部では、消費税増税前の旺盛な新築やリフォーム需要に対して、施工力と物量の確保に注力したことから、主力の水まわりや空調機器などの住設商品が堅調に推移しました。加えて、太陽光発電システムも好調さを維持するなど、得意とする省エネ機器を中心として大きく業績を伸ばしました。その結果、売上高は63,064百万円(前期比18.2%増)となりました。家庭機器事業部では、ホームセンターや家電量販店への販売は扇風機や暖房機器などの季節商品が天候の影響もあり伸び悩みましたが、全体としては前期並みの水準を確保しました。また、消費者の購買方法に占めるインターネット通販の比重が高まり、eビジネス部門は大きく伸長しました。その結果、売上高は76,625百万円(前期比2.7%増)となりました。

■ 住建事業部 ■ 家庭機器事業部



●連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期末 (2014年3月31日現在)	前期末 (2013年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	155,870	139,017
現金及び預金	30,631	23,797
受取手形及び売掛金	96,949	85,976
有価証券	6,500	7,000
商品及び製品	18,062	17,928
繰延税金資産	1,106	1,069
その他	3,215	3,810
貸倒引当金	△595	△564
固定資産	23,217	21,160
有形固定資産	10,104	10,175
建物及び構築物	3,976	3,084
機械装置及び運搬具	192	102
工具、器具及び備品	309	277
土地	5,334	6,039
その他	291	671
無形固定資産	1,788	1,187
投資その他の資産	11,324	9,797
投資有価証券	9,488	7,693
破産更生債権等	527	518
前払年金費用	—	319
退職給付に係る資産	24	—
繰延税金資産	252	28
その他	1,688	1,882
貸倒引当金	△656	△643
資産合計	179,088	160,178

(単位:百万円)

科目	当期末 (2014年3月31日現在)	前期末 (2013年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	118,898	106,749
支払手形及び買掛金	105,232	92,796
短期借入金	2,227	3,099
未払法人税等	2,542	2,028
賞与引当金	2,432	2,384
商品自主回収関連費用引当金	18	—
その他	6,444	6,440
固定負債	4,283	1,959
長期借入金	—	233
繰延税金負債	40	650
退職給付引当金	—	98
退職給付に係る負債	3,052	—
その他	1,190	976
負債合計	123,181	108,708
純資産の部		
株主資本	54,307	49,927
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,081	6,081
利益剰余金	40,332	35,952
自己株式	△16	△16
その他の包括利益累計額	1,478	1,466
その他有価証券評価差額金	2,769	1,659
繰延ヘッジ損益	196	301
為替換算調整勘定	543	△494
退職給付に係る調整累計額	△2,031	—
少数株主持分	120	75
純資産合計	55,906	51,469
負債・純資産合計	179,088	160,178

●連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	前期 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)
売上高	395,249	370,338
売上原価	345,041	323,307
売上総利益	50,208	47,031
販売費及び一般管理費	40,645	37,274
営業利益	9,562	9,756
営業外収益	1,815	2,074
受取利息	1,452	1,356
受取配当金	217	118
デリバティブ評価益	—	196
その他	145	404
営業外費用	1,540	1,480
支払利息	1,483	1,421
手形売却損	1	3
その他	55	55
経常利益	9,838	10,351
特別利益	30	6
固定資産売却益	4	3
投資有価証券売却益	9	2
関係会社株式売却益	16	—
特別損失	675	205
固定資産除却損	10	18
固定資産売却損	9	153
減損損失	652	—
投資有価証券評価損	—	25
関係会社株式評価損	—	4
その他	3	3
税金等調整前当期純利益	9,192	10,152
法人税、住民税及び事業税	3,925	2,743
法人税等調整額	△285	1,142
少数株主損益調整前当期純利益	5,552	6,267
少数株主利益	37	17
当期純利益	5,515	6,249

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

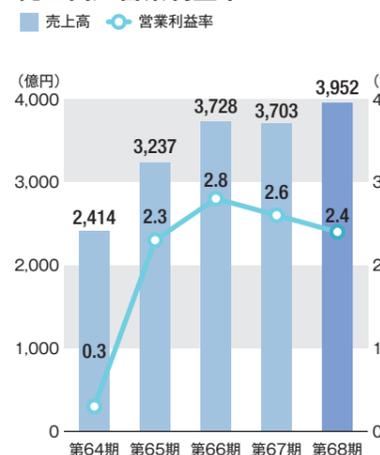
科目	当期 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	前期 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	9,677	10,027
投資活動による キャッシュ・フロー	△373	143
財務活動による キャッシュ・フロー	△3,995	△5,005
現金及び現金同等物に係る 換算差額	789	1,251
現金及び現金同等物の 増減額	6,098	6,417
現金及び現金同等物の 期首残高	30,775	24,358
新規連結子会社の 現金及び現金同等物の 期首残高	236	—
現金及び現金同等物の 期末残高	37,110	30,775

配当方針について

当社は、財務基盤の一層の充実強化と収益力の向上を図り、株主の皆様への安定的な配当を基本とした上で、利益水準を考慮し、利益還元を行うことを基本方針としておりますが、中期経営計画の最終年度においては連結配当性向の目標を30%に順次引き上げるよう取組んでまいります。

内部留保金につきましては、株主資本の一層の充実を図りつつ、持続的な事業発展に繋がる有効な投資に充ち、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

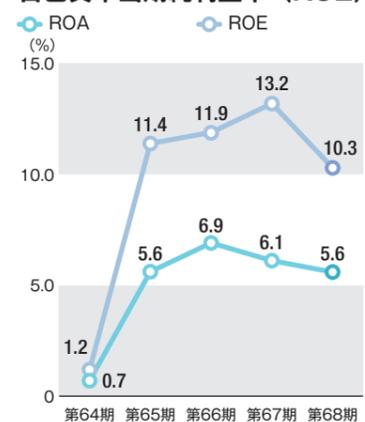
売上高／営業利益率



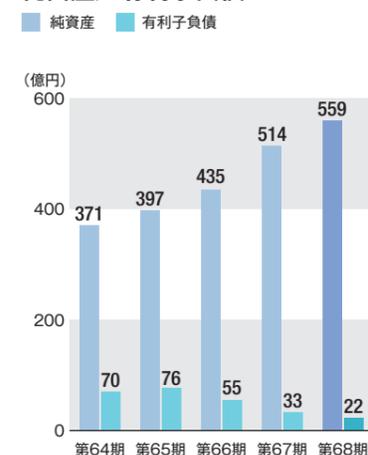
キャッシュ・フロー



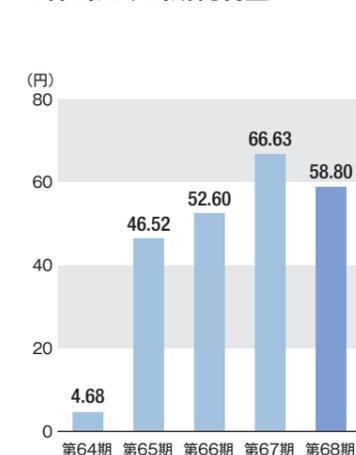
総資産営業利益率 (ROA) / 自己資本当期純利益率 (ROE)



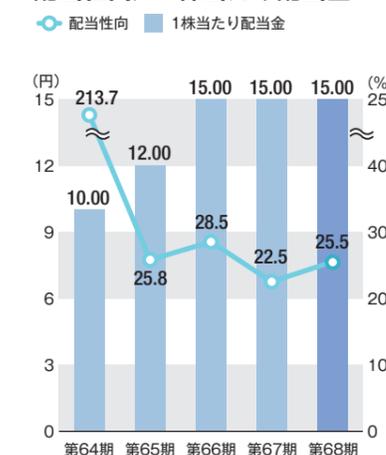
純資産／有利子負債



1株当たり当期純利益



配当性向／1株当たり配当金



山善、この一年。

2013.4.1▶2014.3.31

2013.4

九州支社新社屋が完成 太陽光発電等、エコ設備を積極採用

九州支社新社屋が竣工し、営業を開始しました。新社屋は敷地面積約1,472㎡、延床面積2,494㎡、地上4階建ての規模で、地下鉄空港線・東比恵駅近くと、交通アクセスも良好。40台分の駐車場スペースを備え、屋上には18.6kWの太陽光発電システムを設置するなど、先進のエコ設備を積極的に導入しています。



2013.6

米国中西部で製品ラインナップ拡充 金型加工から微細加工まで

米国現地法人「YAMAZEN INC. (本社・イリノイ州シャンパーク)」は、工作機械大手の(株)松浦機械製作所の米国現地法人「Matuura Mashinery USA Inc. (本社・ミネソタ州セントポール)」より、米国中西部の6州、東部7州の計13州での販売特約店に指定され、同エリアでの同社製工作機械の販売・サービス活動を開始しました。この製品ラインナップの拡充により、金型加工から微細加工、またメディカルや超精密加工業界まで幅広い提案営業が可能となりました。



2013.10

名古屋支社新社屋が完成 省エネ・防災強化した中核拠点

2012年から建替え工事を進めていた名古屋支社新社屋が竣工し、営業を開始しました。地上6階建てで、「開放感・近代的・スタイリッシュ」なイメージで、東側の建物正面には大きく開放的な複層ガラスの窓を備えるなど、省エネ性を高めています。また、大通りに面する広い間口を構え、存在感をアピールしています。



2013.12

ジェネリック家電製品大賞2013を受賞

当社の扇風機「YLT-AK30」が第一回ジェネリック家電製品大賞に選ばれました。ジェネリック家電製品大賞は、(株)集英社とジェネリック家電推進委員会が選考を行い、「simple is best」なジェネリック家電の中から最も優秀な製品に贈られる賞です。受賞した「YLT-AK30」は扇風機として必要最低限の機能を網羅したまさに代表的な商品です。授賞式では週刊プレイボーイ編集長から大賞のトロフィーが授与されました。



2014.2

「BBBプラス」から「Aマイナス」へ 日本格付研究所が発表

日本格付研究所(JCR)は2月17日、当社の長期発行体格付を「トリプルBプラス」から「シングルAマイナス」に1段階格上げし、格付の見通しも「安定的」と発表しました。

4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3

2013.5

親交会、エース会を開催 取引先との信頼の絆深める

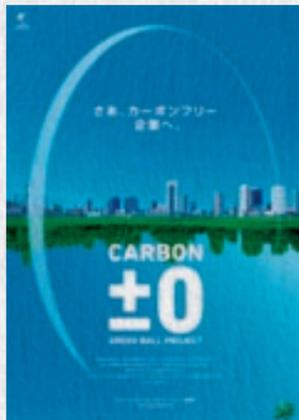
5月8日の決算発表に続き、主力取引先を招いての「親交会」および「エース会」を相次いで開催。信頼の絆を一段と深化し、共存共栄を誓い合いました。



2013.7

新しい環境ビジネスを展開 189社の「カーボンフリー企業」が誕生

ビジネスと環境活動を両立させる「グリーンボールプロジェクト(GBP)」は、これまでの5年間で1,000社を超える企業の参加を得て、累計CO₂削減効果量13万7,516トンを実現し、7万トン超の京都クレジット(国連が認定したCO₂排出権)を獲得。そのクレジットを活用して、189社の「カーボンフリー企業」が誕生しました。当期からは「J-クレジット制度」を活用したスキームで「カーボンフリー企業」の更なる増加を支援しています。



2013.10

メキシコに現地法人設立 中南米での販売・サービスを拡充

国際事業本部は10月1日付でメキシコに現地法人を設立しました。現地法人名は、「YAMAZEN MEXICANA S.A. DE C.V」で、山善が99%、米国現地法人のYAMAZEN INC.が1%出資。本社を、グアナファト州レオン市に置き、同地域での自動車生産量の拡大に伴い、現地で急増している在庫や現地(通貨)取引等のニーズに対応し、営業・サービス活動の拡充を進めています。

2013.11

三品業界向けに省人化・衛生管理を提案 名古屋で工場環境展

「2013工場環境展in名古屋」を、名古屋国際会議場イベントホールで開催。BCP対策、省エネルギー、作業環境改善などの分野から61社が出展しました。新たな提案として「三品業界」(食品・薬品・化粧品)分野向けに、衛生管理から重量物の搬送システムまで提案メニューを多数揃え、注目を集めました。



2014.2

タイに住建事業の現地法人設立 アセアンの建築資材・設備市場を開拓

4月1日付で住建事業の現地法人をタイに設立することを発表しました。社名は「YAMAZEN TRADING (THAILAND) CO., LTD.」。本社は、バンコク市内のYAMAZEN (THAILAND) CO., LTD.内に置き、初年度5億円、3年後には10億円の取扱高を計画しています。住建事業のアセアン市場開発のヘッドクォーター的役割を担っていく方針です。

2014.3

大阪で「部品加工機フェア」 複合加工から発想提案

「複合加工機が「切り拓く」モノづくり新発想」をテーマに、「部品加工機フェアin大阪2014」を、大阪・花博記念公園鶴見緑地ハナミズキホールで開催しました。5軸加工機、複合加工機などの工作機械や切削工具を中心に生産財メーカー約50社が出品し、展示機を前に活発な商談を展開しました。



the history of YAMAZEN

沿革 山善が、
育んできたもの。
1947 ▶ 2014



1947 ▶ 1954

昭和22年 ▶ 昭和29年

会社創立

1947 山善工具製販株式会社を福井県に設立

1949 本社を大阪・立売堀に移転



1955 ▶ 1961

昭和30年 ▶ 昭和36年

上場に向けて

1955 社名を「山善機械器具株式会社」に変更

1955 最初のPR紙「機械器具の新聞」を発行

1957 東京出張所(現東京本社)を開設

1958 「第3回日本国際見本市」に初出展

1960 名古屋営業所(現名古屋支社)を開設

1960 「機械部」を設置

1961 福岡営業所(現九州支社)を開設



1962 ▶ 1966

昭和37年 ▶ 昭和41年

成長と発展

1962 大阪証券取引所第二部上場

1963 東京証券取引所第二部上場

1963 広島営業所(現広島支社)を開設

1963 アメリカ(シカゴ)に事務所を開設

1964 バンコクで貿易業務を開始

1965 住宅機器分野に進出

1965 アメリカ現地法人「ツルーフォージ社」を設立

1965 台湾事務所を開設



1967 ▶ 1974

昭和42年 ▶ 昭和49年

躍動期

1968 日本機械器具新聞(現日本物流新聞)を創刊

1970 東京・大阪株式市場第一部に上場

1971 社名を「株式会社山善」に変更

1973 小説「どてらい男(ヤツ)」がテレビで放送開始



1975 ▶ 1979

昭和50年 ▶ 昭和54年

苦難と再建

1972 家庭機器分野へ進出

1975 第1回どてらい市開催



1980 ▶ 1986

昭和55年 ▶ 昭和61年

信頼回復に向けて

1979 取引先との連携強化のため
「大阪山善エース会」を結成

1985 売上2,000億円企業へ



1987 ▶ 1993

昭和62年 ▶ 平成5年

経営の転換

1991 VI(現ロゴマーク)を導入

1991 大阪新本社ビル(現大阪本社ビル)が竣工

1992 消費財の物流拠点「ロジス西日本」が稼動

1992 公益信託「山本猛夫記念奨学基金」を設立

1993 生産財の物流拠点「ロジス東京」が稼動



1994 ▶ 1999

平成6年 ▶ 平成11年

新創業

1996 「経営理念」と「自主自律の考動指針」を
新しく制定

1996 中期経営計画策定に着手

1997 上海に駐在員事務所を開設



2000 ▶

平成12年 ▶

切拓く

2000 環境ISO14001の認証を取得

2002 執行役員制度を導入

2002 中国支社を設立

2006 (株)日伝と共同出資で(株)プロキュバイン
ネットを設立

2008 「グリーンボールプロジェクト」スタート

2011 機工事業部を設置

2012 事業部制を導入

2013 メキシコに現地法人を設立

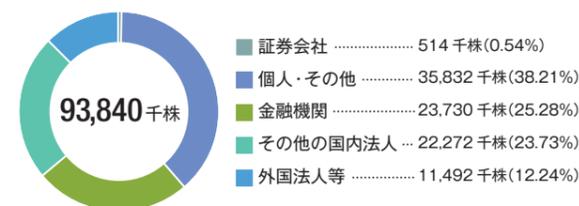
2014 タイに住建事業の現地法人を設立

株式の状況

(2014年3月31日現在)

発行可能株式総数 200,000,000株
 発行済株式の総数 93,840,310株
 株主数 5,799名

●所有者別株式分布状況



●大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
山善取引先持株会	8,612	9.18
東京山善取引先持株会	5,674	6.04
DMG森精機株式会社	3,542	3.77
山善社員投資会	3,343	3.56
株式会社みずほ銀行	3,272	3.48
株式会社りそな銀行	3,067	3.26
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	2,761	2.94
名古屋山善取引先持株会	2,353	2.50
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,563	1.66
広島山善取引先持株会	1,406	1.49

(注)1.持株比率は、自己株式(43,701株)を控除して計算しております。
 2.記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
 剰余金の配当基準日 3月31日
 (中間配当を行う場合は9月30日)
 定時株主総会 6月下旬
 単元株式数 100株
 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第1部
 公告方法 電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。
 ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社

会社概要

(2014年3月31日現在)

商号 株式会社 山善
 設立 1947年(昭和22年)5月30日
 資本金 7,909百万円
 本社所在地 大阪本社 〒550-8660 大阪市西区立売堀2-3-16
 東京本社 〒108-8217 東京都港区港南2-16-2
 太陽生命品川ビル
 主要取引銀行 みずほ銀行・りそな銀行・
 三井住友銀行・三菱東京UFJ銀行・
 みずほ信託銀行
 従業員数 2,526名(連結)
 建設業許可 国土交通大臣許可(特・般-26)第23080号

●取締役及び監査役

(2014年6月25日現在)

代表取締役社長	吉居 亨	最高経営責任者(CEO)
代表取締役副社長	中田 纈	最高執行責任者(COO)
取締役副社長	山本 政美	国際事業本部長
専務取締役 上席執行役員	寺坂 充生	東日本営業本部長
専務取締役 上席執行役員	掛川 隆司	最高財務責任者(CFO) 管理本部長
常務取締役 上席執行役員	福田 廣	大阪営業本部長
常務取締役 上席執行役員	関矢 信雄	機械事業部長
取締役 上席執行役員	麻生 太一	家庭機器事業部長
取締役 上席執行役員	長尾 雄次	住建事業部長
常勤監査役	松村 嘉員	
常勤監査役	山崎 公明	
監査役(社外)	阪口 誠	
監査役(社外)	津田 佳典	

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部
電話 お問い合わせ先	お取引の証券会社等になります。	☎ 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続 お取扱店		みずほ証券 本店、全国各支店及び営業所 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店及び全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 みずほ銀行 本店及び全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

山善の
CSR

よき企業市民として
 社会に貢献し、
 信頼される企業価値の
 向上を目指しています。



経営理念

人づくりの経営 — 「人を活かし 自業員を育成する」
 切拓く経営 — 「革新と創造に挑戦する」
 信頼の経営 — 「期待に応え 社会に貢献する」

CSR推進の基本姿勢

- 内部統制
- 社会貢献
- 人財育成
- 環境
- 人権啓発

山善グループ企業行動憲章

- 1 いつもお客様の視点に立った商品・サービスの提供
- 2 公正・透明かつ適正な取引
- 3 適時・適切な企業情報の開示
- 4 働きやすい職場環境の実現
- 5 環境経営の実践
- 6 社会貢献活動への参画
- 7 反社会的勢力・団体との対決
- 8 国際ルールの順守及び輸出入管理の徹底
- 9 法令順守と企業倫理の徹底
- 10 問題発生時の対応と処分

内部統制(コーポレート・ガバナンス)

● 仕組みと体制

経営の公正性と透明性を高めるため、取締役会で決議した基本方針に基づき、業務の有効性及び効率性の確保、財務報告の信頼性の確保、事業活動に係る法令の順守、資産の保全を目的とした内部統制システムを構築し、適切に運用しています。併せて「内部統制委員会」を設置し、リスクマネジメント他、各種ガバナンス機能の実効性を高める仕組みとして、適切なガバナンス体制を構築しています。

社会は常に変化し続けています。基本的な考え方を維持しながら、社会の変化に対応していくことは企業の重要な使命であり、その役割を果たすために責任を全うしなければなりません。商売をする上で、社会環境の変化への対応が大切であるように、企業活動全体が、社会の要請にお応えできるものでなければなりません。CSRを推進する上で、自らの体制・組織・規定・ルールなどが、社会の要請に適合しているかどうか、変化を見逃さず、適切に対応しています。

● リスクマネジメント

経営リスクへの適切な対応を行い、経営基盤の安定化を図るとともに、万一経営リスクが発生した場合の影響を極小化し、社会的損失をできる限り発生させないよう、リスクマネジメントシステムを構築し運用しています。リスクマネジメント方針のもと、全リスクを主管部署・管轄委員会において検証し、重要なリスクについては計画を見直して実施し、有効性を評価しています。その評価結果にもとづいて是正・改善し、取締役会によるレビューを経て、新たに行動するという、PDCAサイクルによる継続的改善を行っています。

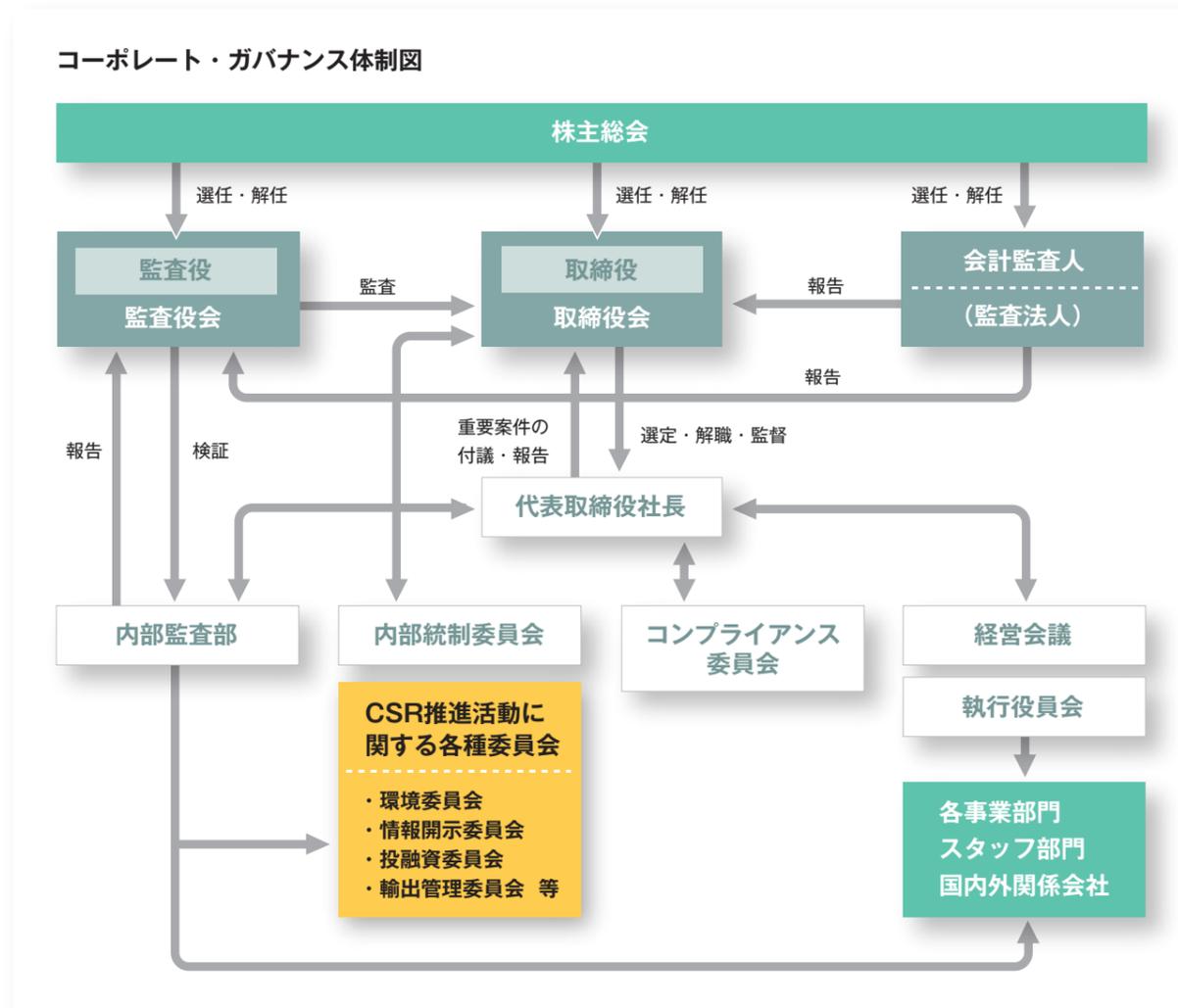
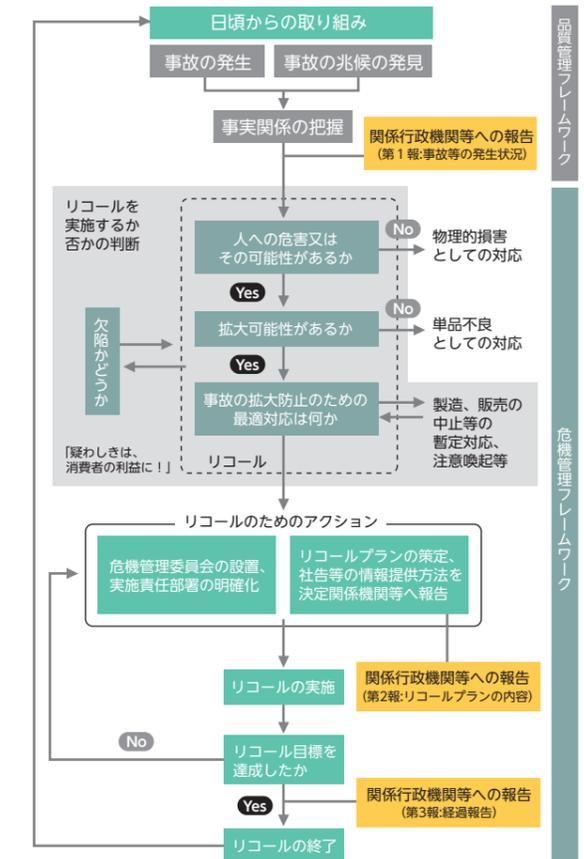
● コンプライアンス

法令順守はもちろんのこと、社会が求める価値観や倫理観といった法令の背景にある精神をも順守し、社会的責任を果たす透明性の高い企業活動に努めています。

● 製造物責任(PL)

お客様が、当社のオリジナルブランド商品を安心してお使いいただけるよう、品質管理を徹底しています。自ら工程管理を厳しくしていくことはもちろんのこと、お客様のご要望に真摯に耳を傾け、日々改善を行っています。

万一、商品に不具合が発生し、お客様にご迷惑をおかけするようなことがあれば、迅速に対応できるように体制を整えています。具体的には、コールセンターの機能充実や社員の知識向上など、安全対策フローを策定し実践しており、早期の問題解決に努めています。



人財育成／地域との関わり

「人づくりの経営」を実践

「経営は人なり」と言われます。企業にとって一番大切な経営資源は「人」です。経営理念のひとつである「人づくりの経営」すなわち「人を活かし自業員を育成する」ために、数々の教育・研修、日々の営業・業務活動を通じて、能力や技術を向上させるだけでなく、社会に認めていただける「考え方」を学びます。「怨の心」を持ち、常にお客様の目線で物事を考え、「広い視野」「鋭い感覚」「早い反応」で考動する、社会に誇れる「人財」を育成しています。

人権教育推進と啓発活動

人権はすべての人々に例外なく平等に存在します。人権を尊重し、差別のない社会の実現に向けて、当社グループの役員・社員全員が徹底した教育を受け、人権を大切にす啓発活動を行っています。当社は大阪同和・人権問題企業連絡会に

1978年(発足時)から参加、人権尊重の企業経営確立と人権確立社会の実現を目指し、社会の一員として本会の活動に積極的に協力しています。

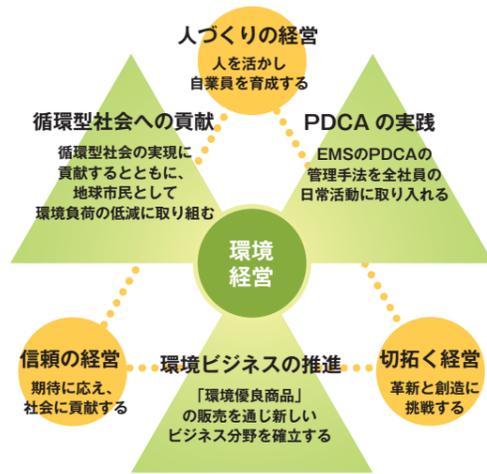
● 山本猛夫記念奨学基金

創業者・山本猛夫の意思を継承し、1991年に設立いたしました。23年間に、アジアからの留学生を含め、83名の方々に奨学金が給付されました。奨学生の方々は各方面で活躍されており、当基金設立の目的は着実に達成されています。

● 地域貢献

当社は日本全国で地域密着型の営業を展開しており、地元の方々との交流を大切にしています。町の清掃作業やイベントなど地域活動に積極的に参加しています。

環境経営の推進



当社は環境経営の推進を通じて、地球温暖化防止と循環型社会の形成、自然共生社会の実現に貢献しています。2013年度は、国内だけでなく海外での環境経営を推進するため、「環境方針」の英語版・中国語版を作成、海外拠点に配布し、環境に対する意識向上を図っています。

山善「環境方針」

【基本理念】
山善は、地球環境問題を経営上の重要課題の一つと位置づけ、あらゆる活動を通じて環境に配慮し、地球環境の保全と継続的改善に努めます。

【基本方針】
山善は、世界の「ものづくり」を支える生産財と快適な生活空間を創造する消費財に関する商品・サービス・情報を提供する専門商社として、自然共生社会の実現を目指し、地球環境の保全と継続的改善を図るための基本方針を以下のとおり定めます。

(1) 環境への配慮
あらゆる事業活動を通じて、資源およびエネルギーの削減に取り組むとともに、地球温暖化防止と環境汚染の予防に努めます。

(2) 循環型社会への貢献
廃棄物の削減に取り組み、リサイクルによる資源の有効活用を促進し、循環型社会の実現に寄与します。

(3) 環境優良商品の普及
環境負荷を低減する「環境優良商品」の普及に努め、生産と生活の場の環境改善に貢献します。

(4) 関連諸法規の順守
関連する法規制・条例・協定を順守します。また、関連業界の自主的な環境行動指針を支持し、その意図するところを積極的に推進します。

(5) 教育・啓発活動の実施
この教育方針を山善グループ全ての役員・社員及び組織のために働く人に周知させ、全員が理解し、行動できるよう教育・啓発活動を推進します。

なお、この環境方針は社外にも公開します。
2012年4月1日

株式会社 山 善
代表取締役社長 岩倉 亨

●英語

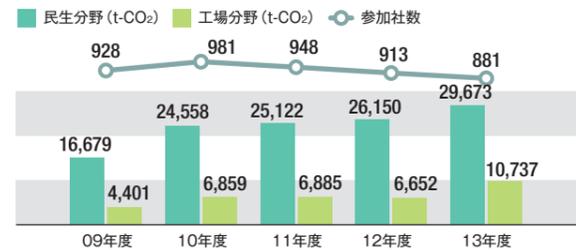
●中国語

※初回は2000年(平成12年)1月12日に制定
※2007年(平成19年)4月1日改訂
※2012年(平成24年)4月1日改訂

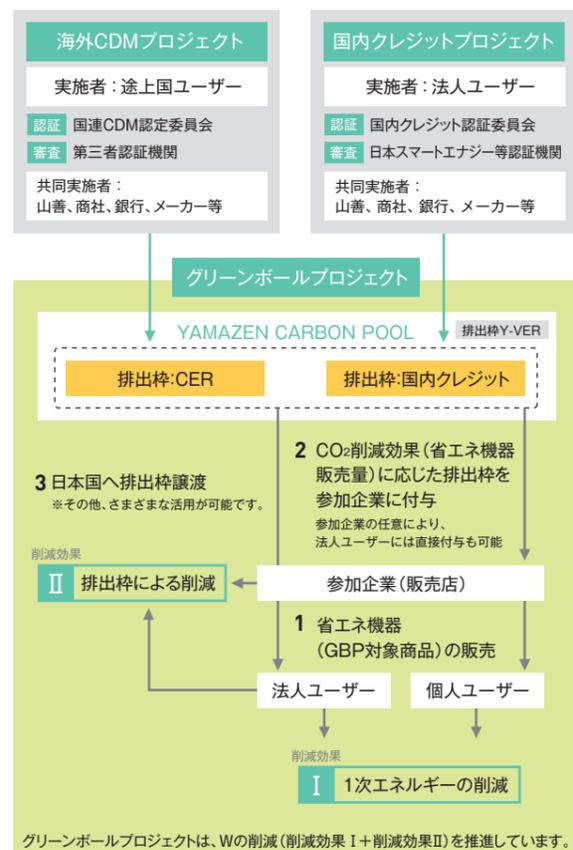
環境機器の普及促進によるCO₂削減

●「グリーンボールプロジェクト」の新展開、「カーボンフリー企業」創出へ

グリーンボールプロジェクト実績推移

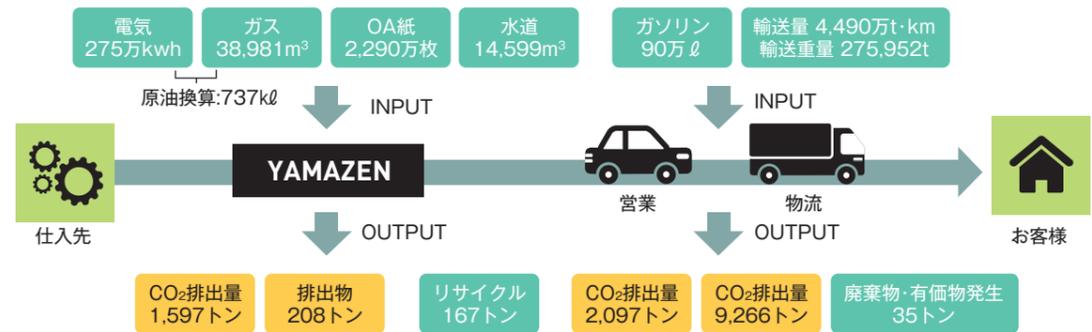


プロジェクト参加店様が獲得されたCER(国連が認定するクレジット)を活用し、参加店様の事業活動から排出される温室効果ガス(CO₂換算)とオフセット(埋め合わせ)する事業に着手しました。京都議定書第1約束期間(2008年4月~2013年3月の5年間)を対象期間として554社に参加いただき、そのうち189社が100%オフセットの「カーボンフリー企業」となりました。オフセットしたCERは25,000トンを超えました。2013年度からは国内で創出されたクレジット(J-クレジットや国内クレジットなど)を採用、「カーボンフリー企業」200社超えを目指し、環境優良機器の普及促進に取り組んでいます。「カーボンフリー企業」認証は、当社と利害関係を持たない「環境」の有識者で構成する第三者委員会「Green Ball Project Committee」が厳格な管理の下、実施しています。



グリーンボールプロジェクトは、Wの削減(削減効果I+削減効果II)を推進しています。

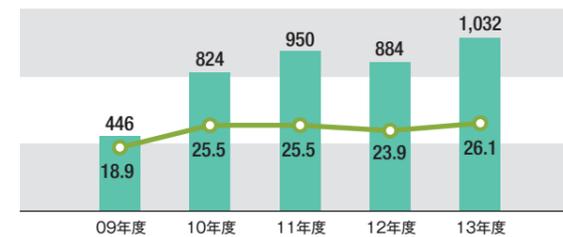
環境負荷マテリアルバランス



環境パフォーマンス

環境優良商品の普及

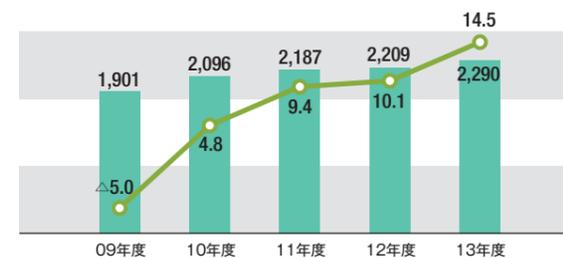
■ 環境優良商品売上高(億円) ● 構成比率(%)



構成比率について、11年度まで単体実績比で表記しておりましたが、12年度より連結実績比に変更いたしました。

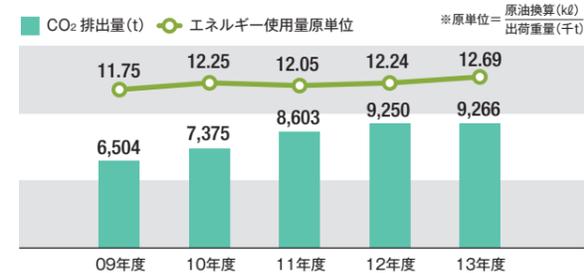
コピー用紙使用量の削減

■ コピー用紙(万枚) ● 削減率(%:07年比)



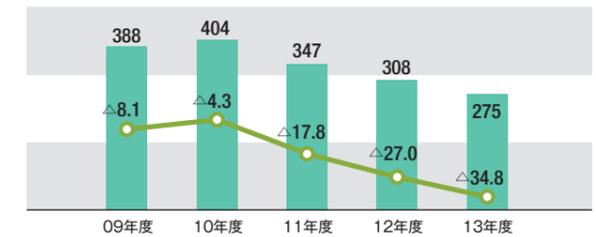
物流におけるCO₂削減

改正省エネ法「特定荷主」指定企業として、配送距離短縮、積載効率向上、モーダルシフトなどを推進しています。



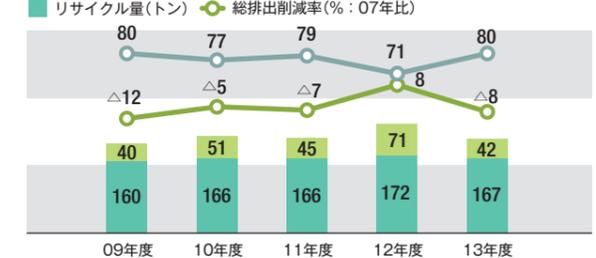
電気使用量の削減

■ 使用電力(万kwh) ● 削減率(%:07年比)



廃棄物の削減とリサイクルの推進

■ 廃棄物量(トン) ● リサイクル率(%)
■ リサイクル量(トン) ● 総排出削減率(%:07年比)



環境経営度調査

日本経済新聞社が実施した「第16回企業の環境経営度調査」で、当社は商社業種の第14位にランクされました。





国内全事業所認証取得



ミックス
責任ある水質資源を
使用した紙
FSC® C013080

